

2023年11月21日
transcosmos online communications 株式会社

LINE を活用した行政の DX ツール「KANAMETO」を有償契約中の地方自治体が 200 団体を突破

LINE 公式アカウントを通じて住民サービスのデジタル化、職員の業務効率化をサポート

transcosmos online communications 株式会社(本社:東京都豊島区、代表取締役社長:貝塚 洋)が提供する、LINE を活用した行政の DX(デジタルトランスフォーメーション)ツール「KANAMETO(カナメト)」について、有償契約中の自治体数が 200 団体を突破したことをお知らせします。日本全国の 10%超の地方自治体において KANAMETO が活用されています。



「KANAMETO」は、トランスコスモス株式会社と LINE ヤフー株式会社の合弁会社である transcosmos online communications 株式会社が開発・提供しています。住民の属性・ニーズに沿った情報を届けるセグメント配信、よくある質問に自動応答するチャットボット、居住地域に合わせたごみ収集日の定期配信、防災情報の発信、来庁手続きの予約、行事・イベントの申込受付など、様々な住民サービスのデジタル化に活用されています。

2017年にKANAMETOの提供を開始して以来、官公庁、特に地方自治体を中心にご利用頂いております。2020年から続いたコロナ禍では、感染対策・ワクチン関連情報の迅速な配信や、非対面型の行政サービス提供を求める声を受けて、市区町村におけるLINE公式アカウントの開設や、KANAMETOを始めとするLINE公式アカウント運用ツールの導入が進展しました。

LINEを活用した行政のDXツールKANAMETOの特長

- ☑ 地方自治体のLINE活用に必要な機能がワンストップで利用可能
- ☑ ご利用自治体様の声に合わせて継続的に機能をアップデート
- ☑ ISMSクラウドセキュリティ認証 (ISO27017) を取得

KANAMETO は、LINE を活用した情報配信・案内だけでなく、道路や公園の不具合等の通報受付・管理、こどもの成長に合わせた支援情報配信、チャットによる相談(SNS カウンセリング)など、地方自治体の LINE 活用に必要な機能を備えています。お客様の要望に沿って定期的に機能を拡充しているほか、KANAMETO を介して、官公庁にて利用されている既存の業務システム(メール配信システム、地理情報システム、電子申請サービス等)とLINE公式アカウントを連携させることができ、行政職員の業務効

率化や DX 推進につながっています。また、KANAMETO はクラウドサービスとして ISO27017 を取得しており、情報セキュリティの確保に取り組んでいます。

この度、2023 年 10 月に、地方自治体における KANAMETO 導入実績数が 200 団体を突破しました。(トライアルや実証実験を除く有償契約にて KANAMETO を利用中自治体のみを集計)

政令指定都市から人口 3,000 人未満の小規模な町村まで、全国のあらゆる地域・規模の地方自治体で KANAMETO の活用が拡大しています。

今後も transcosmos online communications は、KANAMETO の機能拡充を通じて行政の DX を加速させ、地方自治体と住民のコミュニケーション活性化を支援してまいります。

(transcosmos online communications 株式会社について)

transcosmos online communications 株式会社は、トランスコスモス株式会社と LINE 株式会社(現 LINE ヤフー株式会社)の合併会社として、2016 年 5 月に設立されました。2017 年 10 月には米国セールスフォース・ドットコムの子会社である Salesforce Ventures から出資を受けています。LINE のプラットフォーム・ユーザー基盤とトランスコスモスの営業・開発力を活かし、行政と住民のより良い関係構築を実現する様々なソリューション・サービスの提供に向けて取り組む GovTech(ガブテック)ベンチャーです。2017 年 9 月には LINE を活用した行政の DX ツール「KANAMETO」を開発、販売を開始しています。(URL: <https://transcosmos-online.com/>)